

関東信越厚生局管内の高齢化の状況

平成28年7月19日



関東信越厚生局 地域包括ケア推進課

関東信越厚生局管内の年齢別人口の推移

管内

(単位:万人)

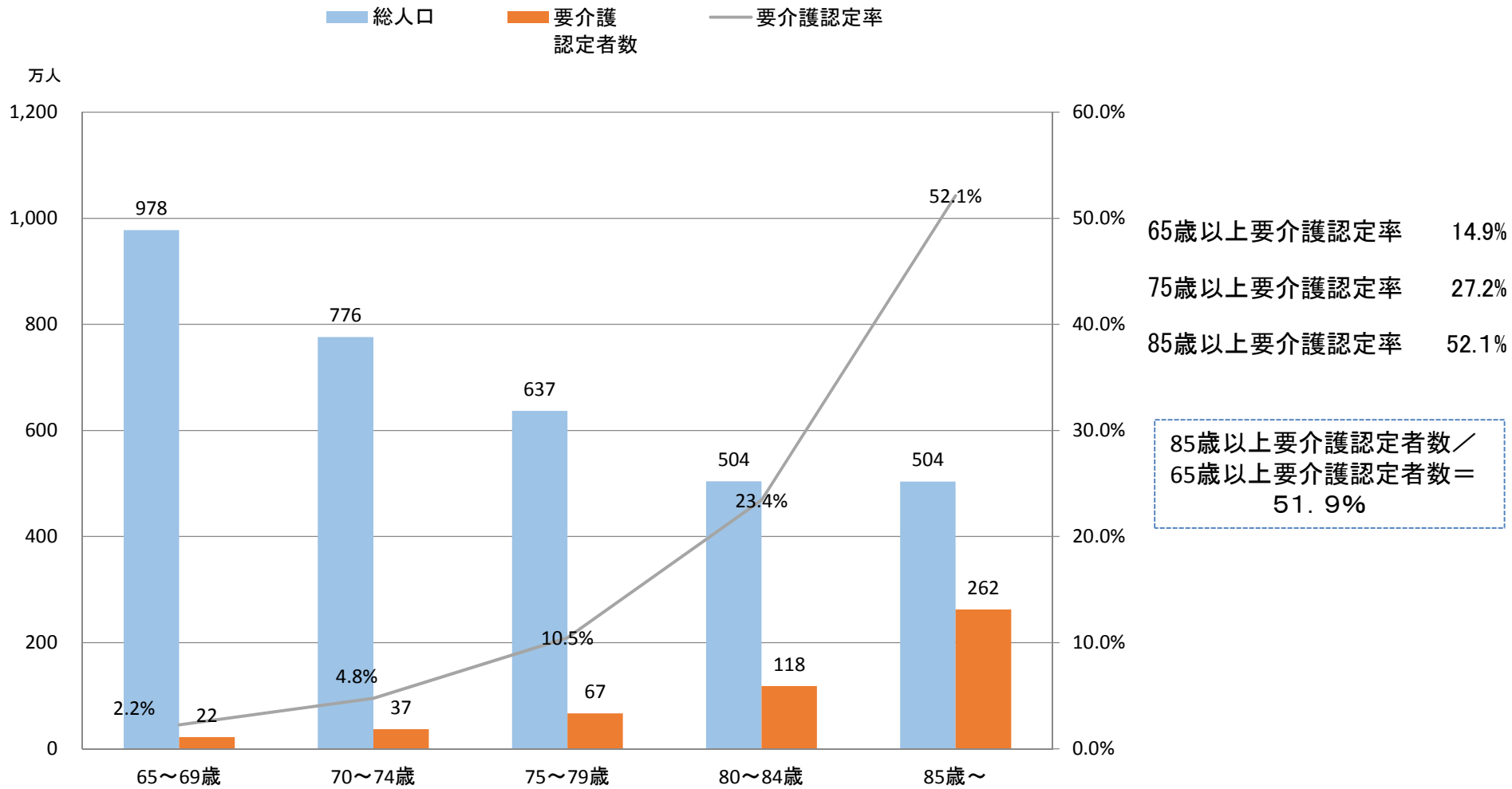
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2015→2035年	
						増減数	増減率
総人口	4,799	4,743	4,648	4,524	4,377	-422	-8.8%
0～64歳	3,592	3,450	3,329	3,173	2,970	-621	-17.3%
65～74歳	643	625	534	530	596	-47	-7.3%
75～84歳	399	456	529	517	445	46	11.5%
85歳～	166	212	255	304	366	200	120.8%

【参考】 管内の85歳以上人口の推移

(単位:万人)

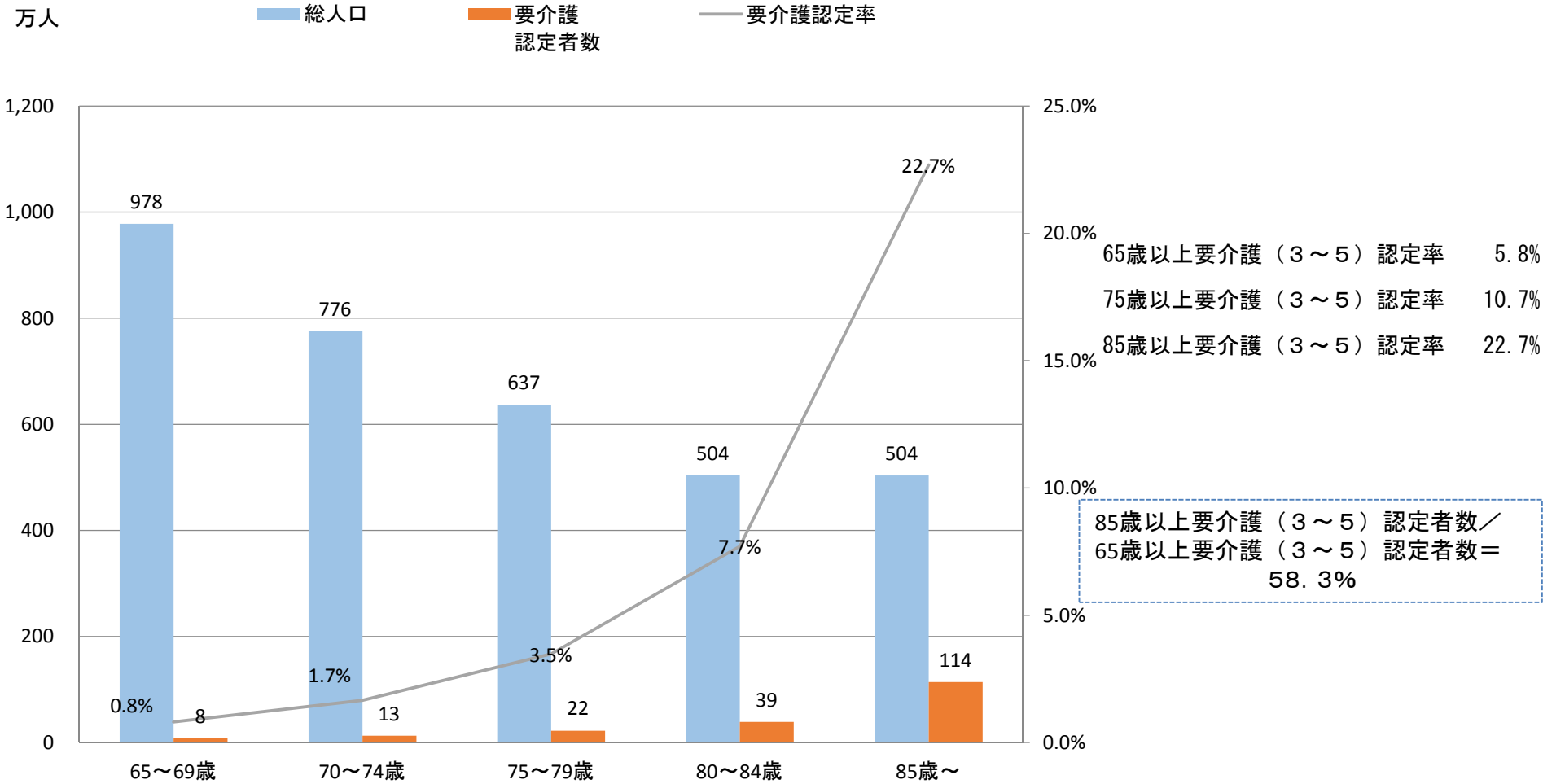
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2015→2035年	
						増加数	増加率
茨城県	11.4	13.5	15.5	18.3	22.5	11.1	97.4%
栃木県	7.9	9.2	10.3	11.8	14.8	6.9	88.4%
群馬県	8.6	10.2	11.3	13.0	15.9	7.2	83.9%
埼玉県	19.4	26.3	34.6	44.2	54.3	34.8	179.2%
千葉県	19.3	26.0	33.2	41.7	51.0	31.7	163.8%
東京都	41.7	54.8	65.9	77.0	90.7	48.9	117.2%
神奈川県	28.8	39.0	49.2	60.3	72.5	43.7	151.5%
新潟県	12.6	14.6	15.7	16.6	19.6	7.0	55.8%
山梨県	4.2	4.9	5.3	5.9	6.9	2.7	63.2%
長野県	11.8	13.4	14.2	15.7	18.0	6.2	52.9%
管内計	165.8	211.8	255.4	304.5	366.1	200.3	120.8%

年齢階級別高齢者人口と要介護(要支援を含む)認定率 (全国)



出典:厚生労働省「介護給付費実態調査報告月報」(平成27年11月調査分)、平成27年国勢調査人口速報集計

年齢階級別高齢者人口と要介護(3~5)認定率 (全国)



出典:厚生労働省「介護給付費実態調査報告月報」(平成27年11月調査分)、平成27年国勢調査人口速報集計

関東信越厚生局管内の人口規模別分析

地域によって高齢化の状況が異なるため、関東信越厚生局管内の1都9県89の二次医療圏を人口規模別に3分類

- 大都市型二次医療圏
人口が100万人以上又は人口密度が2000人／km²以上
- 地方都市型二次医療圏
人口が20万人以上又は
人口が10万人以上20万人未満かつ人口密度が200人／km²以上
- 過疎地域型二次医療圏
大都市型二次医療圏、地方都市型二次医療圏以外の二次医療圏

管内の人口規模別二次医療圏の分類

茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	長野県	山梨県
古河・坂東	両毛	渋川	県央	千葉	北多摩西部	湘南西部	魚沼	上小	中北
土浦	県北	桐生	南西部	東葛北部	北多摩北部	川崎南部	下越	諏訪	峡南
日立	県南	伊勢崎	南部	東葛南部	区中央部	湘南東部	県央	佐久	峡東
筑西・下妻	宇都宮	前橋	東部	安房	北多摩南部	相模原	上越	松本	富士・東部
鹿行	県東	太田・館林	さいたま	市原	区南部	横須賀・三浦	中越	長野	
つくば	県西	高崎・安中	北部	香取海匝	区西部	川崎北部	新潟	上伊那	
常陸太田・ひたちなか		吾妻	利根	君津	区東北部	県央	佐渡	北信	
取手・竜ヶ崎		藤岡	西部	山武長生夷隅	区西南部	横浜南部		飯井	
水戸		富岡	川越比企	印旛	区東部	横浜西部		木曾	
		沼田	秩父		南多摩	横浜北部		大北	
					区西北部	県西			
					西多摩				
					島しょ				

大都市型 29
 地方都市型 44
 過疎地域型 16

全国と管内の人口規模別の二次医療圏の状況

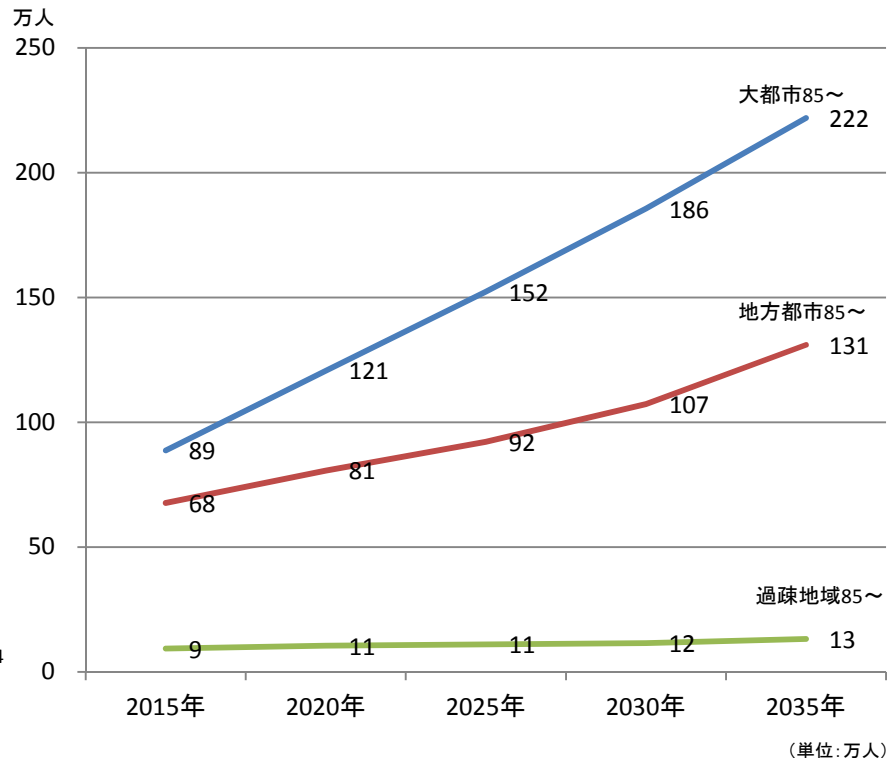
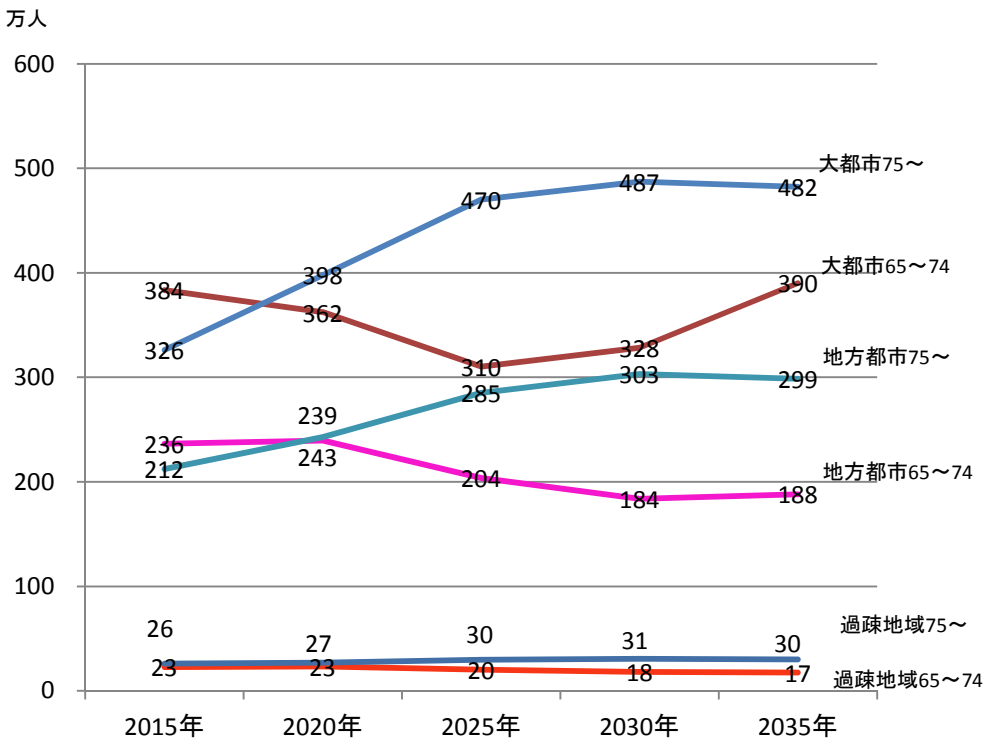
人口規模	地域数			面積(km ²)			人口(万人)			人口密度(人/km ²)	
	全国	管内	管内/全国	全国	管内	管内/全国	全国	管内	管内/全国	全国	管内
大都市型	53	29	(54.7%)	19,362	4,705	(24.3%)	5,696	2,976	(52.2%)	2,942.1	6,323.7
地方都市型	164	44	(26.8%)	187,534	40,119	(21.4%)	5,903	1,661	(28.1%)	314.8	413.9
過疎地域型	127	16	(12.6%)	166,008	18,197	(11.0%)	1,206	163	(13.5%)	72.6	89.7
合計	344	89	(25.9%)	372,903	63,021	(16.9%)	12,806	4,799	(37.5%)	343.4	761.6

※()内は全国に占める割合

平成22年国勢調査 都道府県・市区町村別主要統計表

- 大都市型は、全国の5%(19,362 km² / 372,903 km²)の面積に全人口の44%(5,696万人 / 12,806万人)が住み、平均の人口密度が2,942人/km²となっているが、そのうち、管内の大都市型は地域数、人口ともに全国の5割以上を占め、平均の人口密度は6,324人/km²と極めて高い。
- 一方で過疎地域型は、全国の面積の45%(166,008 km² / 372,903 km²)を占めるが、人口はわずか9%(1,206万人 / 12,806万人)しか住んでおらず、管内にも地域数、人口とも全国の1割強は存在している。

管内の人口規模別二次医療圏の高齢化の推移



	2015年				2035年				増加数(2015→2035)				増減率			
	0~64歳	65~74歳	75歳~	85歳~	0~64歳	65~74歳	75歳~	85歳~	0~64歳	65~74歳	75歳~	85歳~	0~64歳	65~74歳	75歳~	85歳~
大都市型	2,304	384	326	89	1,979	390	482	222	-325	7	156	133	-14.1%	1.8%	47.8%	150.0%
地方都市型	1,181	236	212	68	916	188	299	131	-265	-48	86	63	-22.4%	-20.4%	40.7%	93.5%
過疎地域型	106	23	26	9	75	17	30	13	-31	-5	4	4	-29.0%	-23.1%	15.0%	41.5%
管内計	3,592	643	565	166	2,970	596	811	366	-621	-47	246	200	-17.3%	-7.3%	43.6%	120.8%
全国	9,271	1,749	1,646	511	7,479	1,495	2,245	1,014	-1,792	-254	599	503	-19.3%	-14.5%	36.4%	98.4%

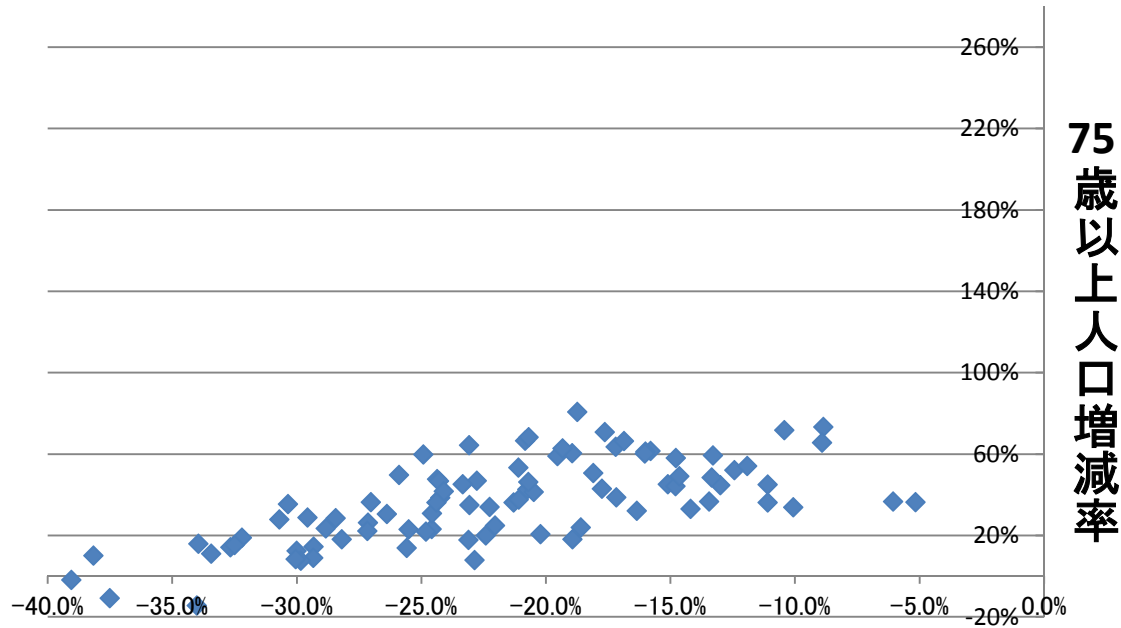
管内の85歳以上高齢者の増減率（2015年～2035年）

順位	二次医療圏	都道府県	85歳以上増減率	所属市町村
1	東部	埼玉県	259%	草加市、越谷市、春日部市、松伏町、吉川市、三郷市、八潮市
2	南西部	埼玉県	223%	富士見市、ふじみ野市、志木市、新座市、三芳町、和光市、朝霞市
3	相模原	神奈川県	212%	相模原市
4	県央	神奈川県	211%	厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
5	県央	埼玉県	210%	上尾市、鴻巣市、桶川市、伊奈町、北本市
6	千葉	千葉県	210%	千葉市
7	東葛南部	千葉県	208%	市川市、船橋市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市、浦安市
8	東葛北部	千葉県	207%	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市
9	西部	埼玉県	196%	狭山市、日高市、所沢市、入間市、飯能市
10	印旛	千葉県	182%	成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、印旛村、本埜村、栄町
}				※ 2倍を超え3倍未満の二次医療圏は31医療圏
80	下越	新潟県	37%	村上市、新発田市、胎内市、関川村、粟島浦村、聖籠町
81	沼田	群馬県	35%	沼田市、片品村、川場村、昭和村、みなかみ町
82	吾妻	群馬県	35%	中之条町、長野原町、嬭恋村、草津町、六合村、高山村、東吾妻町
83	島しょ	東京都	33%	大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村
84	魚沼	新潟県	32%	小千谷市、魚沼市、南魚沼市、十日町市、川口町、湯沢町、津南町
85	飯伊	長野県	28%	飯田市、下伊那郡（松川町、高森町、阿南町、清内路村、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村）
86	北信	長野県	26%	中野市、飯山市、下高井郡（山ノ内町、木島平村、野沢温泉村）、下水内郡（栄村）
87	木曾	長野県	17%	木曾郡（上松町、南木曾町、木曾町、木祖村、王滝村、大桑村）
88	峡南	山梨県	11%	市川三郷町、増穂町、鰍沢町、早川町、身延町、南部町
89	佐渡	新潟県	9%	佐渡市
		全国	121%	

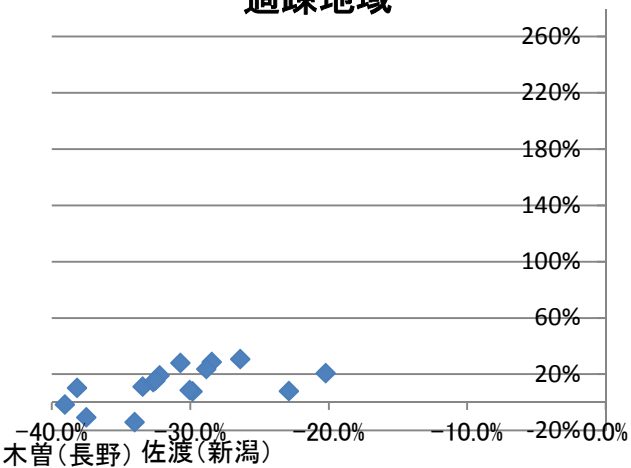
管内の85歳以上高齢者の増減数（2015年～2035年）

順位	二次医療圏	都道府県	85歳以上増減数	所属市町村
1	東葛南部	千葉県	85,243	市川市、船橋市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市、浦安市
2	区西北部	東京都	80,474	豊島区、北区、板橋区、練馬区
3	東葛北部	千葉県	78,327	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市
4	横浜北部	神奈川県	74,406	横浜市（鶴見区、神奈川区、港北区、緑区、青葉区、都筑区）
5	南多摩	東京都	72,384	八王子市、町田市、日野市、多摩市、稲城市
6	東部	埼玉県	61,909	草加市、越谷市、春日部市、松伏町、吉川市、三郷市、八潮市
7	千葉	千葉県	61,784	千葉市
8	横浜西部	神奈川県	60,437	横浜市（西区、保土ヶ谷区、旭区、戸塚区、泉区、瀬谷区）
9	さいたま	埼玉県	55,703	さいたま市
10	横浜南部	神奈川県	54,257	横浜市（中区、南区、港南区、磯子区、金沢区、栄区）
}				
80	富岡	群馬県	2,119	富岡市、下仁田町、南牧村、甘楽町
81	秩父	埼玉県	2,095	皆野町、秩父市、長瀨町、横瀬町、小鹿野町
82	大北	長野県	1,935	大町市、北安曇郡（池田町、松川村、白馬村、小谷村）
83	沼田	群馬県	1,929	沼田市、片品村、川場村、昭和村、みなかみ町
84	北信	長野県	1,536	中野市、飯山市、下高井郡（山ノ内町、木島平村、野沢温泉村）、下水内郡（栄村）
85	吾妻	群馬県	1,411	中之条町、長野原町、嬬恋村、草津町、六合村、高山村、東吾妻町
86	峡南	山梨県	537	市川三郷町、増穂町、鰍沢町、早川町、身延町、南部町
87	島しょ	東京都	517	大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村
88	佐渡	新潟県	478	佐渡市
89	木曾	長野県	403	木曾郡（上松町、南木曾町、木曾町、木祖村、王滝村、大桑村）
		全国	2,003,103	

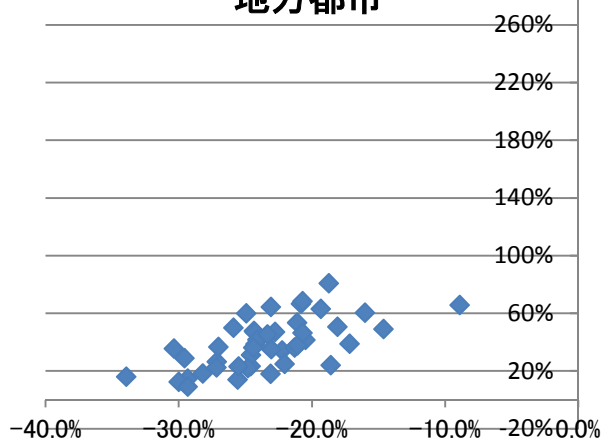
管内の二次医療圏別2015年→2035年人口増減率



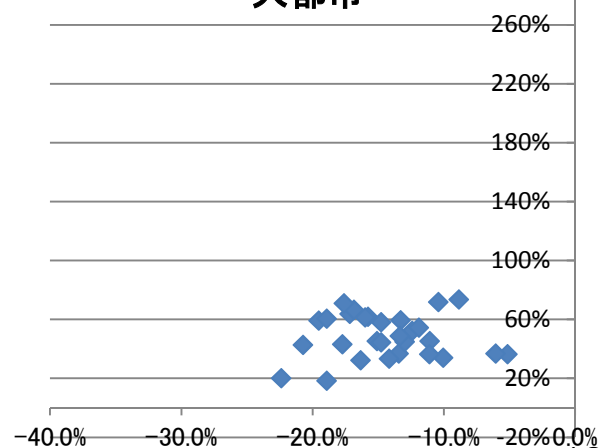
過疎地域



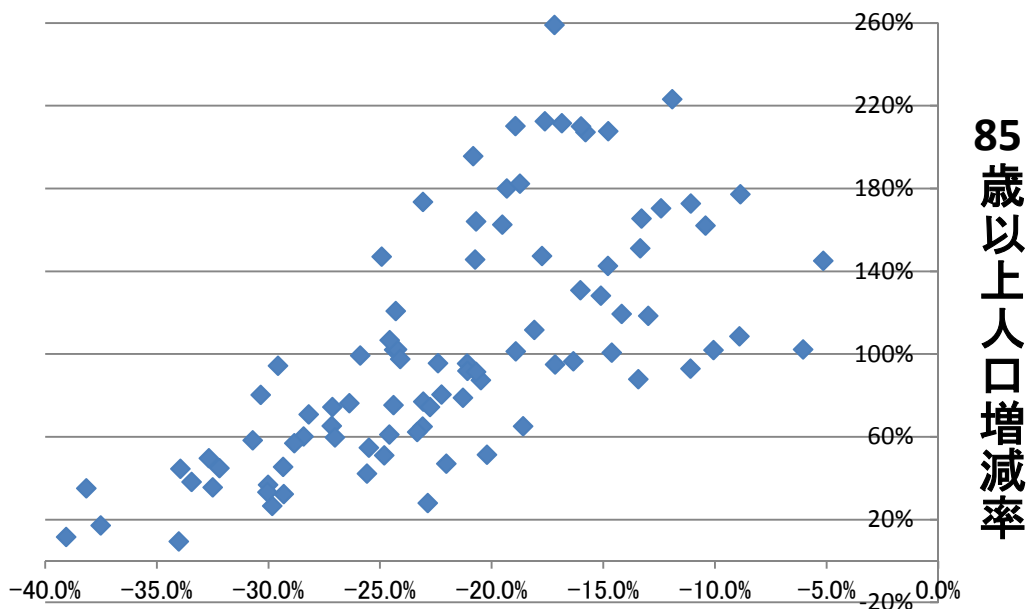
地方都市



大都市



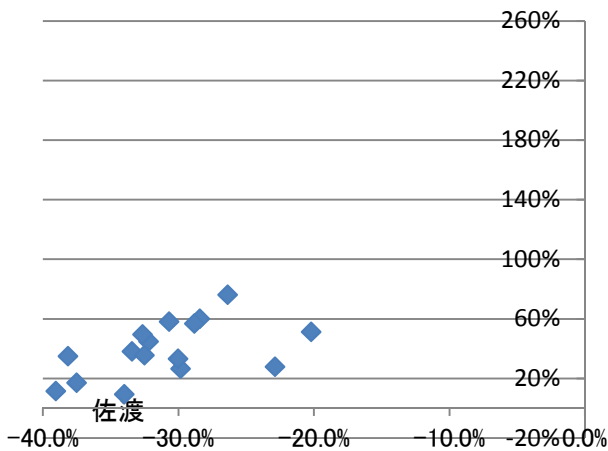
管内の二次医療圏別2015年→2035年人口増減率



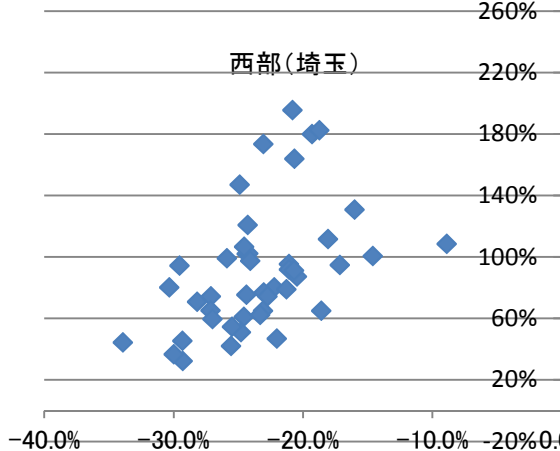
0-64歳人口減少率



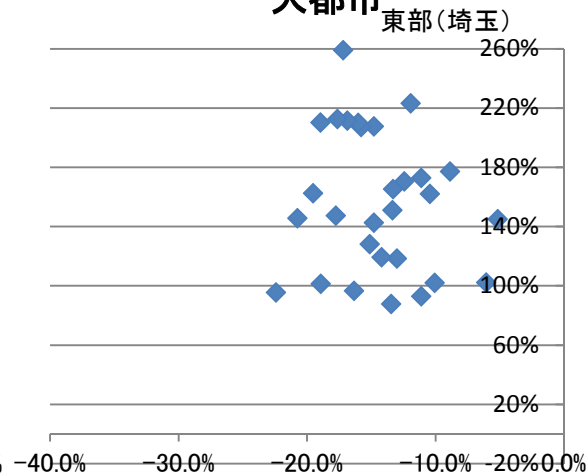
過疎地域



地方都市

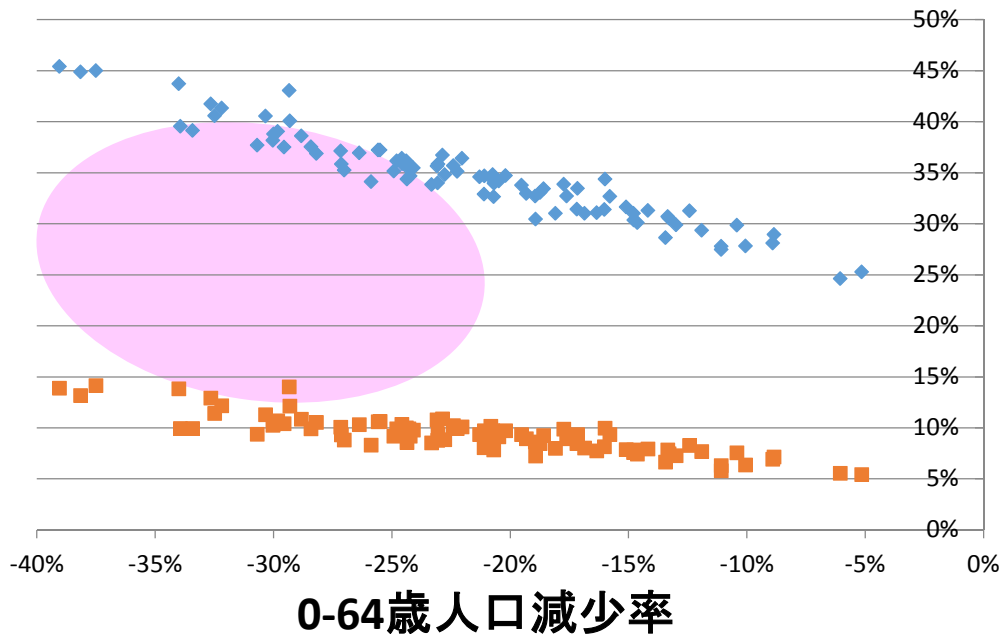


大都市



管内の二次医療圏別2015年→2035年人口減少率と高齢化率

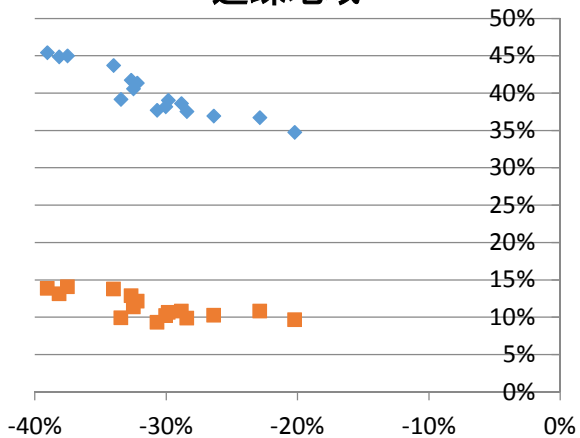
◆ 65歳以上高齢化率 ■ 85歳以上高齢化率



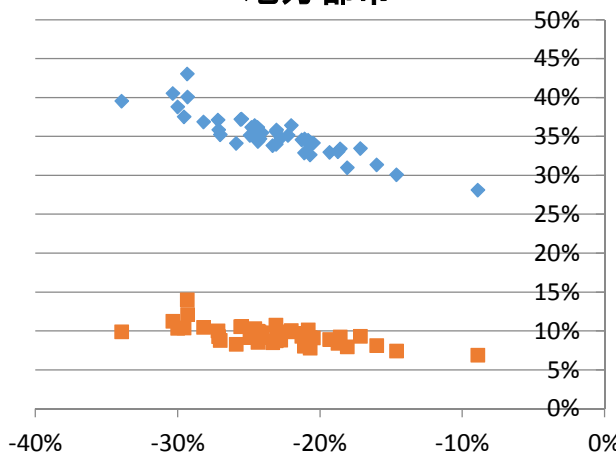
2015年	65歳以上高齢化率	25.2%
	85歳以上高齢化率	3.5%
2035年	65歳以上高齢化率	32.1%
	85歳以上高齢化率	8.4%



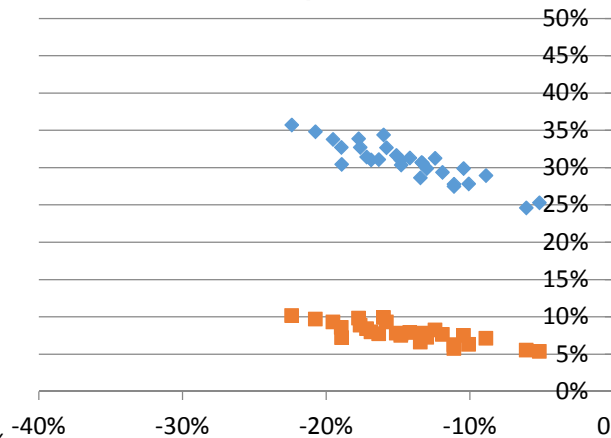
過疎地域



地方都市



大都市



ま と め

- 大都市では、若年人口の減少は他の地域に比較すると小さいが、高齢者の大幅増加が見込まれることに伴う医療資源、介護資源の大幅な需要増大が課題ではないか。
特に要介護認定率が高くなる85歳以上の高齢者人口が20年間で3倍以上となる二次医療圏が8医療圏ある。
- 過疎地域では、75歳以上の高齢者人口の伸びは緩やかで、逆に減少する二次医療圏もあるが、85歳以上の高齢者人口の増加率は平均で4割以上あり、若年人口が大幅に減少する中でいかに介護サービスの担い手を確保するかが課題ではないか。
- 地方都市では、若年者と前期高齢者の減少率は過疎地域と同じ傾向であるが、85歳以上の高齢者人口は大都市の傾向に近くほぼ2倍となる。
地方都市では過疎地域の抱える担い手の減少と大都市の抱える医療資源、介護資源の大幅な需要増大との二つの課題を抱えるのではないか。
- 以上、地域により人口動態が大きく異なるため、2025年のみならず、2035年も見据えて医療介護基盤の整備を検討する必要があるのではないか。
- 一方、高齢化率は2035年には30%を超えるが、85歳以上の高齢化率で見れば8%である。介護予防を進めて健康寿命を伸ばし、高齢者にも可能な限り地域を支える担い手となっていていただく施策を進めることが重要なのではないか。

